

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月22日

上場会社名 株式会社 群馬銀行

上場取引所 東証

コード番号 8334

本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.gunmabank.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役頭取

氏名 四方 浩

問合せ先責任者 役職名 取締役兼執行役員総合企画部長

氏名 田村 正明

TEL (027)252-1111(代)

決算取締役会開催日 平成18年5月22日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	118,226	(0.4)	33,551	(270.1)	15,466	(214.8)
17年3月期	118,759	(3.1)	9,064	(42.7)	4,913	(62.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
18年3月期	31 01		4.5	71.6	5,168,981
17年3月期	9 75		1.6	92.4	5,148,077

(注) 期中平均株式数 18年3月期 497,371,165株 17年3月期 504,145,204株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	6 00	2 50	3 50	2,989	19.3	0.8
17年3月期	5 00	2 50	2 50	2,503	51.3	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	5,866,092	373,054	6.4	748 72	(速報値) 11.33
17年3月期	5,813,136	313,304	5.4	631 08	11.31

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 498,259,151株 17年3月期 496,456,699株

期末自己株式数 18年3月期 6,629,026株 17年3月期 8,431,478株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	67,500	17,500	9,000	3 00		
通期	131,000	41,000	23,000		3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円16銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6頁を参照してください。

第121期末(平成18年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	83,217	預金	5,168,981
現金	52,330	当座預金	194,918
預け金	30,886	普通預金	2,402,175
買入金銭債権	27,845	貯蓄預金	102,780
商品有価証券	1,893	通知預金	16,484
商品国債	1,795	定期預金	2,284,424
商品地方債	97	定期積金	9,702
金銭の信託	19,500	その他の預金	158,495
有価証券	2,025,972	譲渡性預金	43,442
国債	554,325	コーポルマネー	44,554
地方債	386,146	債券貸借取引受入担保金	64,918
社債	549,121	売渡手形	37,100
株	295,138	借入金	13,614
その他の証券	241,239	借入金	13,614
貸出	3,646,637	外国為替	418
割引手形	81,992	外国他店預り	0
手形貸付	233,605	売渡外国為替	363
証書貸付	2,776,101	未払外国為替	53
当座貸越	554,938	その他負債	39,728
外国為替	2,152	未払法人税等	295
外国他店預け	1,011	未払費用	4,635
買入外国為替	524	前受収益	2,847
取立外国為替	616	従業員預り金	4,236
その他資産	48,274	給付補てん備金	3
前払費用	21	金融派生商品	4,952
未収収益	8,898	繰延ヘッジ利益	65
金融派生商品	1,134	その他の負債	22,692
その他の資産	38,220	退職給付引当金	1,789
動産不動産	71,346	繰延税金負債	33,233
土地建物動産	69,081	再評価に係る繰延税金負債	13,031
建設仮払金	119	支払承諾	32,226
保証金権利金	2,144	負債の部合計	5,493,038
支払承諾見返	32,226		
貸倒引当金	92,972	(資本の部)	
		資本金	48,652
		資本剰余金	29,235
		資本準備金	29,114
		その他資本剰余金	120
		自己株式処分差益	120
		利益剰余金	183,959
		利益準備金	43,548
		任意積立金	121,122
		圧縮記帳積立金	472
		別途積立金	120,650
		当期末処分利益	19,289
		当期純利益	15,466
		土地再評価差額金	15,090
		その他有価証券評価差額金	99,767
		自己株式	3,650
		資本の部合計	373,054
資産の部合計	5,866,092	負債及び資本の部合計	5,866,092

第121期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常収益		118,226
資金運用収益	95,642	
貸出金利	66,575	
有価証券利息	25,836	
コールローン利息	808	
預け金利息	205	
その他の受入利息	2,217	
信託報酬	0	
役員取引等収益	18,006	
受入為替手数料	5,630	
その他の役員収益	12,375	
その他業務収益	963	
外国為替売買益	611	
商品有価証券売買益	75	
国債等債券売却益	140	
金融派生商品収益	130	
その他の業務収益	5	
その他経常収益	3,614	
株式等売却益	949	
金銭の信託運用益	567	
その他の経常収益	2,097	
経常費用		84,675
資金調達費用	10,880	
預金利息	5,046	
譲渡性預金利息	14	
コールマネー利息	1,649	
債券貸借取引支払利息	1,054	
売渡手形利息	0	
借入金利息	347	
金利スワップ支払利息	1,923	
その他の支払利息	845	
役員取引等費用	4,608	
支払為替手数料	908	
その他の役員費用	3,699	
その他業務費用	2,150	
国債等債券売却損	2,150	
営業経常費用	55,469	
その他経常費用	11,566	
貸倒引当金繰入額	8,244	
貸出金償却	8	
株式等売却損	128	
株式等償却	136	
金銭の信託運用損	42	
その他の経常費用	3,006	
経常利益		33,551
特別利益		977
動産不動産処分益	4	
償却債権取立益	92	
その他の特別利益	879	
特別損失		1,390
動産不動産処分損失	328	
減損	1,061	
税引前当期純利益		33,137
法人税、住民税及び事業税		47
法人税等調整額		17,624
当期純利益		15,466
前期繰越利益		4,630
土地再評価差額金取崩額		438
中間配当額		1,245
当期未処分利益		19,289

比較貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年3月末	平成17年3月末	比 較
(資産の部)			
現金預け金	83,217	129,328	46,111
コーポレート債権	-	47,251	47,251
買入金銭債権	27,845	17,383	10,461
商品有価証券	1,893	1,718	174
金銭の信託	19,500	22,602	3,102
有価証券	2,025,972	1,878,372	147,599
貸出金	3,646,637	3,651,000	4,363
外国為替	2,152	3,225	1,073
その他資産	48,274	49,276	1,001
動産不動産	71,346	74,188	2,842
繰延税金資産	-	16,680	16,680
支払承諾見返	32,226	38,567	6,340
貸倒引当金	92,972	116,461	23,488
資産の部合計	5,866,092	5,813,136	52,955
(負債の部)			
預渡性預金	5,168,981	5,148,077	20,904
コーポレートマネー	43,442	60,630	17,188
債券貸借取引受入担保金	44,554	102,822	58,268
債券貸借取引受入担保金	64,918	59,331	5,587
売渡手形	37,100	-	37,100
借入金	13,614	46,158	32,543
外国為替	418	351	66
その他負債	39,728	30,720	9,008
退職給付引当金	1,789	1,544	244
繰延税金負債	33,233	-	33,233
再評価に係る繰延税金負債	13,031	11,628	1,402
支払承諾	32,226	38,567	6,340
負債の部合計	5,493,038	5,499,832	6,793
(資本の部)			
資本金	48,652	48,652	-
資本剰余金	29,235	29,115	120
資本準備金	29,114	29,114	-
その他資本剰余金	120	0	120
利益剰余金	183,959	170,542	13,417
利益準備金	43,548	43,548	-
任意積立金	121,122	121,174	52
当期末処分利益	19,289	5,819	13,470
うち当期純利益	15,466	4,913	10,552
土地再評価差額金	15,090	17,227	2,136
その他有価証券評価差額金	99,767	52,372	47,394
自己株式	3,650	4,604	953
資本の部合計	373,054	313,304	59,749
負債及び資本の部合計	5,866,092	5,813,136	52,955

比較損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
経 常 収 益	118,226	118,759	533
資 金 運 用 収 益	95,642	94,241	1,401
(うち貸出金利息)	(66,575)	(68,452)	(1,877)
(うち有価証券利息配当金)	(25,836)	(23,724)	(2,112)
信 託 報 酬	0	0	0
役 務 取 引 等 収 益	18,006	15,370	2,636
そ の 他 業 務 収 益	963	1,327	363
そ の 他 経 常 収 益	3,614	7,820	4,206
経 常 費 用	84,675	109,694	25,019
資 金 調 達 費 用	10,880	7,416	3,464
(うち預金利息)	(5,046)	(2,492)	(2,553)
役 務 取 引 等 費 用	4,608	4,551	56
そ の 他 業 務 費 用	2,150	1,510	639
営 業 経 費	55,469	54,718	751
そ の 他 経 常 費 用	11,566	41,498	29,931
経 常 利 益	33,551	9,064	24,486
特 別 利 益	977	223	753
特 別 損 失	1,390	185	1,204
税 引 前 当 期 純 利 益	33,137	9,102	24,035
法人税、住民税及び事業税	47	102	55
法 人 税 等 調 整 額	17,624	4,086	13,538
当 期 純 利 益	15,466	4,913	10,552
前 期 繰 越 利 益	4,630	6,807	2,176
自 己 株 式 消 却 額	-	4,641	4,641
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	438	2	436
中 間 配 当 額	1,245	1,262	16
当 期 未 処 分 利 益	19,289	5,819	13,470

比較利益処分案

(単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	19,289	5,819	13,470
任 意 積 立 金 取 崩 額	-	52	52
圧縮記帳積立金取崩額	-	52	52
計	19,289	5,871	13,417
利 益 処 分 額	11,949	1,241	10,708
配 当 金	1,743	1,241	502
	(1株につき3円50銭)	(1株につき2円50銭)	(1株につき1円 - 銭)
役 員 賞 与 金	45	-	45
取締役賞与金	39	-	39
監査役賞与金	5	-	5
任 意 積 立 金	10,160	-	10,160
圧縮記帳積立金	160	-	160
別 途 積 立 金	10,000	-	10,000
次 期 繰 越 利 益	7,339	4,630	2,709

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、原則として全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：3年～20年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行差金 資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。</p>
6 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法。以下「DCF法」という。)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>また、当事業年度より、平成15年2月24日に公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)が採用されている場合の監査上の留意事項」等の趣旨を踏まえた上記DCF法を適用したことに伴い、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ、649百万円減少しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
10 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は1,061百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	子会社の株式(及び出資額)総額 2,855百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2	貸出金のうち、破綻先債権額は7,545百万円、延滞債権額は125,470百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3	貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,671百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42,811百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5	破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は178,498百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、82,223百万円であります。
7	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 342,183百万円 担保資産に対応する債務 預金 29,012百万円 コールマネー 43,379百万円 売渡手形 37,100百万円 債券貸借取引受入担保金 64,918百万円 その他の負債 122百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券76,051百万円及びその他の資産0百万円を差し入れております。 なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度末における取引はありません。
8	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,184,471百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,153,285百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当事業年度
(平成18年3月31日)

- 9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は16百万円、繰延ヘッジ利益の総額は82百万円であります。
- 10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 22,211 百万円
- 11 動産不動産の減価償却累計額 57,999 百万円
- 12 動産不動産の圧縮記帳額 4,221 百万円
- (当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)
- 13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,000百万円が含まれております。
- 14 会社が発行する株式の総数
- 普通株式 1,351,500 千株
- 発行済株式総数
- 普通株式 504,888 千株
- 15 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、99,835百万円であります。
- 16 会社が保有する自己株式の数
- 普通株式 6,629 千株

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
1 その他の経常費用には、貸出債権の売却に伴う損失1,171百万円を含んでおります。		
2 その他の特別利益は、新年金制度（基金型確定給付企業年金）移行に伴う、厚生年金基金の付加部分清算益であります。		
3 当事業年度において、以下の動産不動産について減損損失を計上しております。		
(単位：百万円)		
地域	主な用途	減損損失
群馬県内	営業用店舗 22ヶ所	806
	遊休資産 1ヶ所	40
群馬県外	営業用店舗 2ヶ所	33
	遊休資産 2ヶ所	181
合計		1,061

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,061百万円）として特別損失に計上しております。

営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,886 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,160
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,326
有価証券評価損	3,669
減価償却損金算入限度超過額	1,281
その他	2,031
繰延税金資産小計	49,355
評価性引当額	5,364
繰延税金資産合計	43,990
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	67,346
退職給付信託	3,864
前払年金費用	5,584
その他	427
繰延税金負債合計	77,223
繰延税金負債の純額	33,233 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.3 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6
評価性引当額の増加	14.2
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3 %

役員 の 異 動 に つ い て

1. 役付取締役の異動

平成18年5月22日開催の取締役会において内定
(就任予定日 平成18年6月29日)

常務取締役 田 村 正 明 (現 取締役兼執行役員 総合企画部長)

常務取締役 齋 藤 一 雄 (現 取締役兼執行役員 審査部長)

2. 新任監査役候補

平成18年6月29日開催予定の定時株主総会において選任の予定

監 査 役 桂 川 保 (現 公認会計士桂川保事務所 所長)

3. 新任執行役員予定者

平成18年5月22日開催の取締役会において内定
(就任予定日 平成18年6月29日)

執 行 役 員 星 野 一 文 (現 監査部長)

執 行 役 員 都 丸 健 二 (現 営業統括部長)

以 上

履 歴 書

氏 名 田 村 正 明

生年月日 昭和22年2月5日

学 歴

昭和44年 3月 早稲田大学 第一法学部卒業

職 歴

昭和44年 4月 群馬銀行入行
 平成 3年 6月 箕輪支店長
 平成 7年 4月 審査部 副部長
 平成 9年 4月 監査部 副部長
 平成10年 2月 宇都宮支店長
 平成11年 6月 審査部長
 平成15年 6月 執行役員 審査部長
 平成15年11月 執行役員 人事部長
 平成17年 6月 取締役兼執行役員 総合企画部長委嘱
 平成18年 6月 常務取締役に就任予定

履 歴 書

氏 名 齋 藤 一 雄

生年月日 昭和24年1月12日

学 歴

昭和47年 3月 新潟大学 人文学部卒業

職 歴

昭和47年 4月 群馬銀行入行
 平成 7年 4月 人事部 部長代理
 平成 7年 6月 太田西支店長
 平成10年 4月 総合企画部 副部長
 平成13年 6月 秘書室長
 平成15年 6月 東京支店長
 平成16年 6月 執行役員 審査部長
 平成17年 6月 取締役兼執行役員 審査部長委嘱
 平成18年 6月 常務取締役に就任予定